

サービス産業の活性化・生産性向上について

2015年4月15日

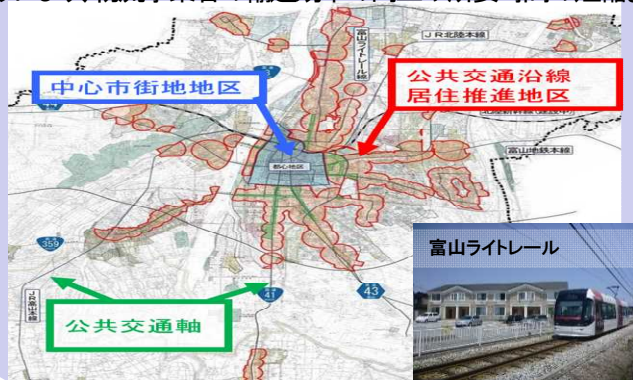
国土交通副大臣 北川 イッセイ

コンパクト・プラス・ネットワークによる生産性の向上

- ・都市等のコンパクト化とネットワーク化による交通利便性の向上を図る

例①: 地域公共交通活性化とまちなか再生等のコンパクトなまちづくりによる福祉サービス提供の効率化・生産性向上

例②: 交通ネットワークにより、物流事業者の輸送効率の向上や所要時間の短縮を実現。広域的な観光交流も実現



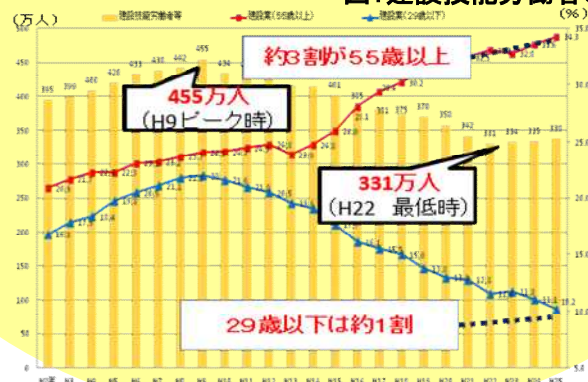
例: コンパクトシティ化の例(富山市)

居住推進地区内の人口比率を
28% (H17年) → 42% (H37年)
とする目標。
(これにより地区内の人口密度を維持)

産業の担い手の確保等を通じた地域の活力の向上

地域に根付く建設業、造船業、運輸業等の活性化、担い手の確保等を通じ地域の活力の向上を図る

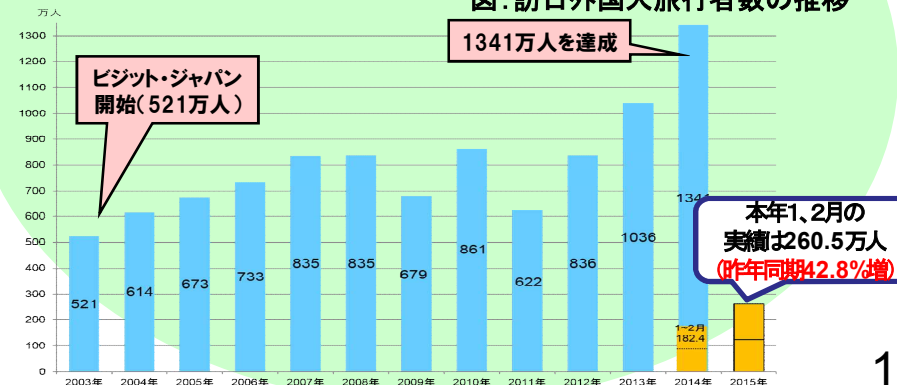
図: 建設技能労働者の推移



訪日外国人の増大による新規需要の創出

2014年の訪日外国人旅行者数は1341万人に上り旅行消費額も初めて2兆円を超えるなど、観光により日本経済を下支えする

図: 訪日外国人旅行者数の推移

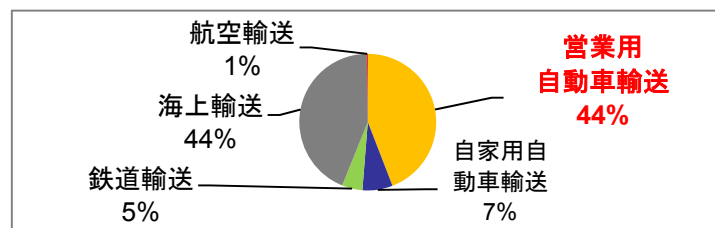


トラック産業の現状・課題

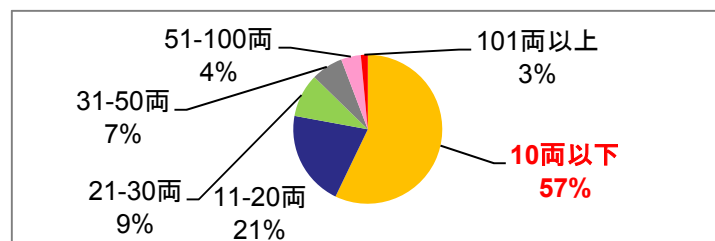
- 現状：トラック産業は、従業員数約140万人、事業者数約6万の大きな産業だが、ほとんどが中小事業者。
- 課題：(1) 荷主に比べ立場が弱く、手待ち時間(※)の負担を押しつけられている、また、適正な運賃収受がなされていない。
- (2) 長時間労働であり、かつ給料も低い状況にあるため、ドライバー不足が懸念される。

現 状

■貨物輸送量の比較(単位:十億トンキロ)

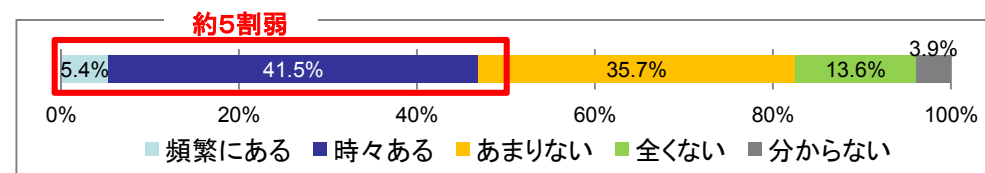


■保有車両台数別のトラック運送事業者構成



課 題

■運送原価を無視した受注の有無



■配達時における手待ち時間の状況

- ・配達時に1時間以上の手待ち時間がある割合：24.5%
- ・集荷時に1時間以上の手待ち時間がある割合：7.4%
- ・配送センターでの1時間以上の手待ち時間がある割合：45.2%

■トラック業界の労働環境

	道路貨物運送業 (大型)	道路貨物運送業 (中小型)	全産業
所得額	420 万円	386 万円	469 万円
労働時間	2628 時間	2592 時間	2124 時間

トラック産業の目標

荷主等と連携した長時間労働対策や、各種ガイドラインの普及等を通じ、**労働時間の削減**や**適正な運賃収受**に向けた取組を進める

※手待ち時間…トラックが現場へ到着し、荷卸しや荷積み始めるまで待機している時間。

目標達成に向けた取組

- 荷主、事業者等からなる協議会を設置し、取引環境・長時間労働の改善に向けて、課題抽出を行い対策を実施（厚生労働省及び経済産業省と連携）。
- 下請・荷主適正取引推進ガイドラインや書面化推進ガイドラインの活用により、適正取引を推進する。
また、ITを活用した中継輸送の導入促進策を検討し、輸送の効率化を図る。

取引環境・長時間労働の改善に向けた対策の実施

	H27	H28	H29	H30～
実態調査	調査実施		荷主・トラック運送事業者が共同して長時間労働改善のための諸対策を実施。	
実証実験 対策具体化		実証実験		
ガイドライン 策定・普及			ガイドラインの策定・普及	
長時間労働改善の普及	課題や対策を長時間改善ガイドラインとして取りまとめる。			普及・定着促進 助成事業実施

→フォローアップ

中央・各都道府県において協議会を設置し、推進。

（協議会メンバー）

有識者、荷主関係、運送事業者、労働組合、厚労省、経産省

適正取引の推進に向けたガイドラインの活用等

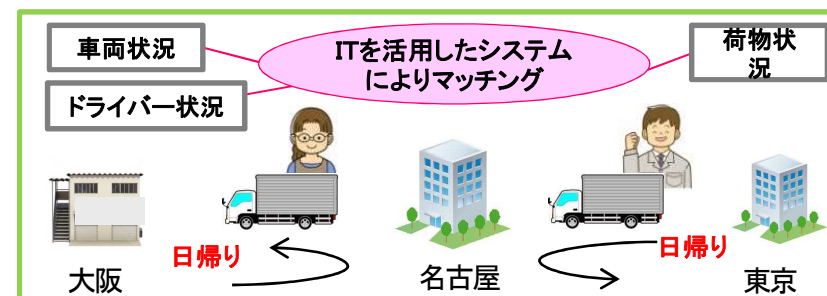
○下請・荷主適正取引推進ガイドラインの改訂(H27.2)

- ✓ 手待ち時間の解消に係る新たな項目を設け、着荷主等の役割について追記。今後、ガイドラインの更なる普及を図る。

○書面化推進ガイドラインの活用

- ✓ 安全運行及び運賃の適正収受に向けて、書面化推進ガイドラインを活用し、セミナーの開催等によりその浸透を図る。

ITを活用した中継輸送の実証



宿泊産業の現状・課題

- 近年、国内の延べ宿泊者数は増加傾向にあるも、旅館の経営状況は低迷。
- 旅館の多くがマーケットの変化に対応できておらず、企業的な経営も行われていない。

宿泊産業の現状

◆ 宿泊産業の現状(平成26年)

	施設数	客室数	延べ宿泊者数	客室稼働率
ホテル	9809軒	83万室	3億3600万人泊	78.0%
旅館	4万3363軒	74万室	1億0400万人泊	35.9%

※施設数及び客室数は、平成26年3月末日時点の数値。

- ◆ 外国人宿泊者の増加により、延べ宿泊者数は増加。
→ 平成26年は4億7200万人(対前年比1.3%増)
うち外国人は4480万人(対前年比33.8%増)
- ◆ 一方、旅館の客室稼働率は低く、約40%の旅館が赤字経営。施設数も減少傾向(10年間で25%減少)。

旅館の経営課題

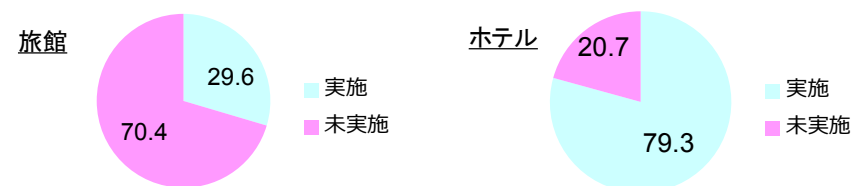
1. 従来型の旅行会社手配による日本人団体客に依存

- ◆ 宿泊施設自身による個人旅行者・外国人等の集客が不十分。

2. 経営手法を長年の「経験」や「勘」に依存

- ◆ 部門別の管理会計を導入していないなど、企業的な経営が行われていない旅館が多い。

宿泊部門と飲食部門の区分会計実施状況



宿泊産業の目標

旅館が抱える経営課題を解決し、宿泊産業の活性化・生産性の向上を図る。

目標達成に向けた取組

- 海外に向けた旅館の情報発信を強化することにより、外国人旅行者を旅館へ誘客。
- あわせて、人材育成事業により、旅館経営の効率化・収益増大を図る。

施策①: 新規需要創出

<外国人旅行者向け情報発信の強化>

- ◆ 平成27年4月に、JNTO(日本政府観光局)HPに、外国人旅行者向けの宿泊施設の検索窓口サイトを開設し、旅館の情報発信を強化。
- ◆ 外国人旅行者のニーズを踏まえ、今後も、観光庁・JNTOの連携により、旅館のPR動画等の外国人向けコンテンツの充実を図る予定。



「窓口サイト」での情報発信

施策②: 人材育成・業務フローの改善

<e-ラーニングの実施>

- ◆ 入門編として、e-ラーニングの手法を用いた旅館経営者向け教育コンテンツを制作し、本年5月より全国に配信予定。
- ◆ スマートフォン等で受講でき、また1コマを10分としているため、日々の経営に追われる経営者でも簡単に受講可能。

<産学連携による教育プログラムの構築>

- ◆ 実践編として、財務・労務・マーケティング等の経営ノウハウを学ぶ産学官連携のセミナーを実施(平成27年度事業)。
- ◆ 本セミナーを通じてカリキュラムを確立させ、今後は、産学のみで継続実施ができるような仕組みづくりを支援。

